


# 行政との協働で、市民共同発電所を支援

事業名：地域発！みんなでつくる再生可能エネルギー「奈良モデル」づくり  
 助成内容：2015～2017年度 ひろげる助成  
 助成金額(千円)：(15)2,000 (16)1,966 (17)2,000

一般社団法人 地域未来エネルギー奈良  
 〒630-8136 奈良県奈良市苅の窪1-2-2  
 E-mail：info@nara-renergy.org  
 http://nara-renergy.org/




つくばね発電所（東吉野村）。大正時代の発電所を市民ファンドで復興し、年間2000万円の売電収入を減価償却と運営費にあてる

うだ夢創の里市民共同発電所（宇陀市）。市の保育園を借り受け太陽光パネルを設置し、配電サービスなどをおこなう地域の拠点とした



**活動のポイント** 協議会に県担当者を招き、自治体参加を促す

地域協働型の再生可能エネルギー事業実現をめざし、自治体との情報共有の場として協議会を設置。同時に、県には「奈良県エネルギービジョン」の進捗状況を説明する場として使ってもらいました。県や市町村のエネルギー担当者が仕事として参加しやすくなり、結果的に政策提言をおこなう関係性も築きました。

理事 岸田かおるさん 理事 伊東真吾さん 理事長 清水順子さん

## 1 活動について

### 地域のエネルギーを市民の手でつくる

地域未来エネルギー奈良は、低炭素社会の実現と地域におけるエネルギー自給をめざして市民共同発電所づくりに取り組んでいます。地域の公共施設や農地を活用した太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギー事業を支援して、市民主体の事業運営の手本となりうる「奈良モデル」を構築しました。「水車プロジェクト（山添村・小水力）」、「うだ夢創の里市民共同発電所（宇陀市・太陽光）」、「つくばね発電所（東吉野村・小水力）」なども、そうした支援のもとで完成した市民共同発電所です。

地域を巻き込んだ事業を展開するには、自治体との連携が不可欠です。再生可能エネルギーに関する自治体との情報共有の場として、「なら再生可能エネルギー推進協議会」を企画しました。年2回開催し、のべ23自治体の政策担当者に参加していただきました。

さらに、地域で主体的に取り組む人材を育成するため、「自然エネルギー学校・なら（4回連続講座）」を開講。卒業生はのべ90名に達し、地元で事業を実践する人もできています。

## 2 助成金の使い方

### 研修や視察の充実と、自治体との連携を強化

自然エネルギー学校・ならでは、自然エネルギーを導入するための基礎知識を学ぶとともに、地域主体の取り組み事例を視察します。完成したつくばね発電所やうだ夢創の里市民共同発電所も、研修先としました。「貸切バスが必要な自然学校の視察研修などは助成金なしでは厳しかった」と清水さん。市民発電所は山間部が多いため、視察となるとバスを貸し切らなくてはなりません。視察によって、事業の具体化だけでなく、関係者がつながることで今後の地域の可能性が広がる機会にもなりました。

また、事業を実践するうえで重要となるクラウドファンディングなどの講習は、外部講師を招き、より高度な知識の提供を実現しました。さらに、自治体との再生可能エネルギーに関する情報共有の場として、「なら再生可能エネルギー推進協議会」を年2回開催。奈良県は、再生可能エネルギーの導入と地域活性化を重点課題にすえて「奈良県エネルギービジョン」を掲げているため、協議会における進捗状況の報告などを通じて、自治体との協働事業を進めました。



水車プロジェクト（山添村）。自転車のホイールを使った水車で防犯灯に点灯

## 3 助成事業を終えて

### 地域の課題を共有し、さらなる提案を

自治体とのネットワークを活用して、行政による具体的な支援制度の創設を検討。蓄電池付きの太陽光発電設備を市民協働で福祉施設に取り付けるプロジェクトを提案しました。「蓄電池があれば非常時の備えになると、奈良市の担当者に助言したんです」と伊東さん。2018年度に奈良市で、「市民共同発電支援制度」の予算化が実現しました。

自治体とのネットワークを活用して、行政による具体的な支援制度の創設を検討。蓄電池付きの太陽光発電設備を市民協働で福祉施設に取り付けるプロジェクトを提案しました。「蓄電池があれば非常時の備えになると、奈良市の担当者に助言したんです」と伊東さん。2018年度に奈良市で、「市民共同発電支援制度」の予算化が実現しました。

活動を進める中で気づいたことがあります。「じつは、人口の少ない山間部は送電設備が脆弱で、接続する送電線の確保が難しかったです」と岸田さん。そこで、再生可能エネルギーを発電だけでなく熱利用にも使うことを検討。資源は、山間部の豊富な木材を考慮して木質バイオマスを取り入れました。熱利用を導入した施設はまだありませんが、県内



なら再生可能エネルギー推進協議会（2017年10月30日）。奈良県、奈良市のほか県内市町村やNPO、市民団体や研究者が集まり情報を共有

各地域のキーパーソンや協議会を通じた自治体政策担当者との関係構築を丁寧に進めていかれた点、さらに奈良市との協働で市民共同発電所支援制度が創設された点が素晴らしいです。さらに新しい地域への広がりを期待しています。



地球環境基金 日野和重

基金よりひとこと